



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日

上場会社名 三洋化成工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4471 URL <http://www.sanyo-chemical.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 孝夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事務本部長 (氏名) 山本 眞也 TEL 075-541-6153  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日 平成28年6月1日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月10日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	157,992	△5.4	12,486	39.6	13,294	29.3	6,926	17.9
27年3月期	167,045	1.1	8,944	10.3	10,278	11.6	5,876	19.5

(注) 包括利益 28年3月期 2,627百万円 (△82.9%) 27年3月期 15,341百万円 (38.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	62.83	—	6.2	7.5	7.9
27年3月期	53.29	—	5.6	5.9	5.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 529百万円 27年3月期 492百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	175,321	118,284	63.9	1,016.06
27年3月期	181,029	117,688	61.8	1,014.19

(参考) 自己資本 28年3月期 112,019百万円 27年3月期 111,827百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	22,625	△13,510	△5,493	19,323
27年3月期	11,518	△8,656	△2,922	16,016

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.50	—	8.00	15.50	1,709	29.1	1.6
28年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	1,874	27.1	1.7
29年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		20.5	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,000	△3.1	6,600	9.6	7,000	7.2	4,700	30.6	42.63
通期	158,000	0.0	13,800	10.5	14,500	9.1	9,700	40.0	87.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	117,673,760株	27年3月期	117,673,760株
28年3月期	7,424,755株	27年3月期	7,411,647株
28年3月期	110,256,223株	27年3月期	110,268,292株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	99,699	△5.6	5,648	47.5	7,885	32.1	5,822	33.5
27年3月期	105,608	3.4	3,829	19.1	5,968	11.2	4,362	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	52.81	—	—	—
27年3月期	39.57	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
28年3月期	139,180	71.6	99,701	71.6	99,701	71.6	904.33	—
27年3月期	144,736	68.8	99,577	68.8	99,577	68.8	903.09	—

(参考) 自己資本 28年3月期 99,701百万円 27年3月期 99,577百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	49,000	△1.4	3,500	28.6	4,900	21.9	3,900	30.1	35.37	—
通期	99,000	△0.7	7,200	27.5	9,800	24.3	7,800	34.0	70.75	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

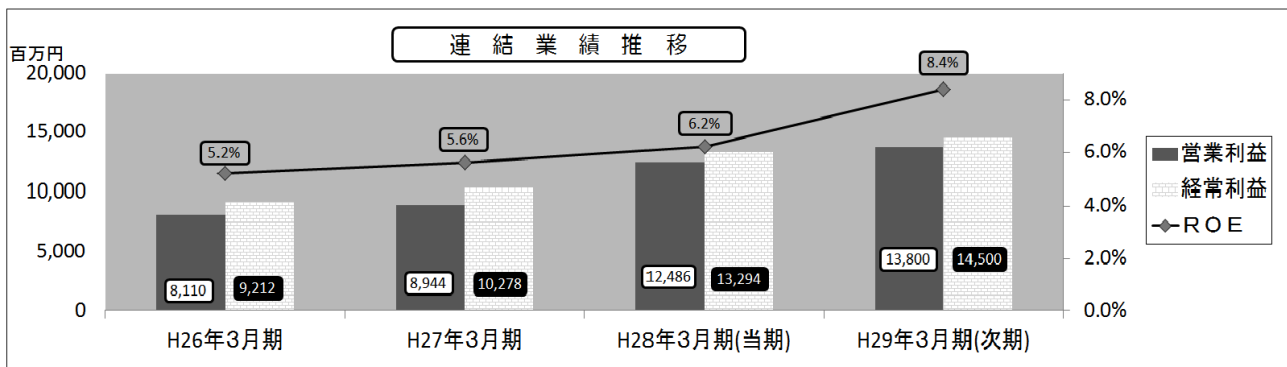
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(参考) 連結業績推移とその特徴

(単位：百万円)

	平成26年3月期		平成27年3月期		平成28年3月期(当期)		平成29年3月期(次期)		比較増減	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	H28-H27	H29-H28
売上高	165,183	15.8%	167,045	1.1%	157,992	△5.4%	158,000	0.0%	△9,052	7
営業利益	8,110	31.1%	8,944	10.3%	12,486	39.6%	13,800	10.5%	3,541	1,313
経常利益	9,212	26.8%	10,278	11.6%	13,294	29.3%	14,500	9.1%	3,016	1,205
親会社株主に帰属する当期純利益	4,918	17.7%	5,876	19.5%	6,926	17.9%	9,700	40.0%	1,050	2,773
持分法損益	17		492		529		300		36	△229
非支配株主に帰属する当期純利益	761		889		925		1,000		35	74
純資産	103,907	10.2%	117,688	13.3%	118,284	0.5%	125,400	6.0%	596	7,115
総資産	166,529	7.1%	181,029	8.7%	175,321	△3.2%	191,000	8.9%	△5,708	15,678
ROE(自己資本当期純利益)		5.2%		5.6%		6.2%		8.4%	ポイント 0.6	ポイント 2.2

なお、平成29年3月期(次期)は減価償却方法の変更を織り込んでおります。詳細は<次期の見通し>をご参照下さい。



平成28年3月期(当期)の特徴(前期との比較)

◎減収増益：売上高は、原料価格低下に伴う販売価格改定により全セグメントで減収、利益面では、原料価格低下や円安の影響に加えコストダウン等により大幅増益

	主な要因
売上高	△91億円 (減収)
営業利益	+35億円 (増益)
経常利益	+30億円 (増益)
親会社株主に帰属する当期純利益	+11億円 (増益)

主な要因

- ・原料価格低下に伴う販売価格改定により全セグメントで減収
- ・下期に稼働開始した三大雅精細化学品(南通)有限公司の増設効果等により、販売数量は増加
- ・原料価格低下、円安によるスプレッド拡大とコストダウン等により増益
- ・固定資産減損損失計上

平成29年3月期(次期)の特徴(当期との比較)

◎増収増益：売上高は、販売数量は増加するが、原料価格低下に伴う販売価格改定により前年度比横ばい、利益面では、販売数量の増加を主因に増益

	主な要因
売上高	0億円 (横ばい)
営業利益	+13億円 (増益)
経常利益	+12億円 (増益)
親会社株主に帰属する当期純利益	+28億円 (増益)

主な要因

- ・前年下期に稼働開始した三大雅精細化学品(南通)有限公司の増設効果が通年で寄与し、販売数量は増加
- ・原料価格低下に伴う販売価格改定により、売上高は前年度比横ばい
- ・販売数量の増加を主因に増益
- ・前年に拡大したスプレッドは縮小
- ・持分法利益減少
- ・固定資産減損損失がなくなる

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	3
(1) 経営成績に関する分析 .....	3
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(3) 会社の対処すべき課題 .....	8
(4) 新会社設立について .....	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
6. 個別財務諸表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
7. 補足情報 .....	27
8. その他 .....	28
役員の異動 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資に回復の兆しがみられるものの、個人消費が停滞し輸出が横ばいで推移するなど、総じて景気は足踏み状態が続いています。一方、米国では景気回復が継続していますが、中国を含む新興国経済の減速や国際金融市場の不安定化などわが国を取り巻く環境は先行き不透明な状況が続いています。

化学業界におきましては、原料価格の下落が継続したことや、足下では円高が進んでいるものの前期比では円安水準にあったことにより、良好な事業環境となりました。

このような環境下における当連結会計年度の売上高は、各セグメントとも原料価格下落に伴う販売価格の改定の影響を受け1,579億9千2百万円(前期比5.4%減)にとどまりましたが、利益面では、原料価格の下落や円安の影響に加えコストダウンなどにより、営業利益は124億8千6百万円(前期比39.6%増)、経常利益は132億9千4百万円(前期比29.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は69億2千6百万円(前期比17.9%増)といずれも前期比で大幅増益となりました。

## 1) 全体の状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	
			(金額)	(伸び率)
売上高	167,045	157,992	△9,052	△5.4%
営業利益	8,944	12,486	3,541	39.6%
経常利益	10,278	13,294	3,016	29.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,876	6,926	1,050	17.9%
1株当たり当期純利益	53.29円	62.83円	9.54円	17.9%
ROA(総資産経常利益率)	5.9%	7.5%	—	1.6ポイント
ROE(自己資本当期純利益率)	5.6%	6.2%	—	0.6ポイント
為替(\$、元)	\$=¥105.79 元=¥17.18	\$=¥121.11 元=¥19.22		¥15.32 ¥2.04
ナフサ価格	63,500円/k1	42,700円/k1		△20,800円/k1

## 2) セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(注)当連結会計年度よりセグメントの業績をより適切に評価するために費用の配賦基準を変更しております。

このため前連結会計年度の各セグメントの営業利益については変更後の算定方法により組替えて比較を行っています。

(単位：百万円)

	前期		当期		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
生活・健康	64,720	3,742	60,089	5,254	△4,630	1,512
石油・輸送機	40,169	1,200	38,344	1,625	△1,824	425
プラスチック・繊維	21,288	2,423	21,233	3,103	△55	679
情報・電気電子	20,871	917	19,702	1,739	△1,168	822
環境・住設	19,995	660	18,622	762	△1,373	101

## &lt;生活・健康産業関連分野&gt;

生活産業関連分野は、液体洗濯洗剤用界面活性剤の需要が一部製品において減少しましたが、ヘアケア製品用界面活性剤の売り上げが堅調となったこと、家庭用台所洗剤に使われる界面活性剤の新製品の拡販が進んだこともあり、売り上げは横ばいとなりました。

健康産業関連分野は、高吸水性樹脂の需要は国内外とも堅調に推移しましたが、原料価格下落に伴う製品価格の改定などにより、低調な売り上げとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は600億8千9百万円(前期比7.2%減)、営業利益は52億5千4百万円(前期比40.4%増)となりました。

<石油・輸送機産業関連分野>

石油・輸送機産業関連分野は、自動車内装表皮材用ウレタンビーズで新製品の拡販等があったものの自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料や潤滑油添加剤が原料価格下落に伴う製品価格の改定で売り上げが減少したことにより、低調な売り上げとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は383億4千4百万円(前期比4.5%減)、営業利益は16億2千5百万円(前期比35.5%増)となりました。

<プラスチック・繊維産業関連分野>

プラスチック産業関連分野は、永久帯電防止剤が電子部品搬送トレー用の市場は低迷しましたが、海外において医療器具用で拡販が進んだこと、ゴム・プラスチックなどの製造工程で使われる界面活性剤が売り上げを伸ばしたことなどにより、堅調な売り上げとなりました。

繊維産業関連分野は、ガラス繊維用薬剤や炭素繊維用薬剤が国内を中心に売り上げを伸ばしましたが、自動車シートベルト糸やタイヤコード糸などの製造時に用いられる繊維用薬剤が中国市場低迷の影響等で需要が大幅に低下したことなどにより、低調な売り上げとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は212億3千3百万円(前期比0.3%減)、営業利益は31億3百万円(前期比28.0%増)となりました。

<情報・電気電子産業関連分野>

情報産業関連分野は、重合トナー用ポリエステルビーズで新規開発品への切替えが遅れたこと、粉砕トナー用バインダーが海外での生産を停止させたことにより、低調な売り上げとなりました。

電気電子産業関連分野は、アルミ電解コンデンサ用電解液の売り上げが横ばいでしたが、電子材料用粘着剤やフラットパネルディスプレイ用樹脂の需要が大幅に減少したことにより、低調な売り上げとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は197億2百万円(前期比5.6%減)、営業利益は米国不採算事業からの撤退などもあり17億3千9百万円(前期比89.6%増)となりました。

<環境・住設産業関連分野他>

環境産業関連分野は、高分子凝集剤の市況は引き続き低迷しましたが、高分子凝集剤用原料であるカチオンモノマーの売り上げが伸び、順調に推移しました。

住設産業関連分野は、家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料の海外向けが好調に推移しましたが、建築シーラント用原料の需要は堅調に推移したものの原料価格低下に伴う製品価格の改定により低調な売り上げとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は186億2千2百万円(前期比6.9%減)、営業利益は7億6千2百万円(前期比15.4%増)となりました。

<次期の見通し>

わが国経済は、個人消費が停滞し輸出が横ばいで推移するなど総じて景気は足踏み状態にあり不透明な状況が続くと予想されます。また、中国を含む新興国経済の減速や国際金融市場の不安定化などわが国をとりまく環境も不透明な状況が続くと予想されます。

現時点におきまして、平成29年3月期は、売上高1,580億円、営業利益138億円、経常利益145億円、親会社株主に帰属する当期純利益97億円を見込んでおります。

なお、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について主として定率法を採用していましたが、次期から定額法に変更します。これにより減価償却費が約17億円減少する見込みであり、その影響額を業績予想に織り込んでいます。

また、上記連結業績予想において、国産ナフサ価格は35千円/KL、為替レートは110円/\$を想定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ57億8百万円減少し、1,753億2千1百万円となりました。流動資産は現預金が33億6百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金の減少40億5千1百万円、商品及び製品の減少26億1百万円などにより、前連結会計年度末に比べて35億1千2百万円減少し、809億9千7百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が21億4百万円増加しましたが、時価評価による投資有価証券の減少58億3千1百万円などにより、前連結会計年度末に比べて21億9千6百万円減少し、943億2千3百万円となりました。

流動負債は、短期借入金が84億5千7百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて94億8千9百万円減少し、427億7千7百万円となりました。固定負債は、長期借入金が45億3千6百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて31億8千3百万円増加し、142億5千8百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5億9千6百万円増加し、1,182億8千4百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益69億2千6百万円があったものの、その他有価証券評価差額金が39億2千4百万円減少したことなどによるものです。自己資本比率は、前連結会計年度末の61.8%から2.1ポイント増加し63.9%となりました。また、1株当たり純資産は、前連結会計年度末の1,014.19円から1,016.06円と1.87円増加しました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,518	22,625	11,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,656	△13,510	△4,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,922	△5,493	△2,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	601	△315	△916
現金及び現金同等物の増減額	540	3,306	2,765
現金及び現金同等物の期末残高	16,016	19,323	3,306

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高と比較し33億6百万円増加し、193億2千3百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、226億2千5百万円(前期は115億1千8百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益116億4千万円、減価償却費93億2百万円などによる資金の増加が、仕入債務の減少25億7千8百万円、法人税の支払額21億6千8百万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、135億1千万円(前期は86億5千6百万円の減少)となりました。これは、固定資産の取得に131億9千3百万円を支出したことなどによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、54億9千3百万円(前期は29億2千2百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払い17億6千5百万円、借入金の減少34億5千9百万円(純額)等により資金が減少したことなどによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記の通りです。

	第88期 平成24年3月期	第89期 平成25年3月期	第90期 平成26年3月期	第91期 平成27年3月期	第92期 平成28年3月期
自己資本比率(%)	58.5	58.7	59.5	61.8	63.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.8	36.4	43.8	57.6	49.9
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	1.7	1.4	1.2	1.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	33.0	38.1	43.1	42.1	101.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ収益力の向上により、将来に向かっての企業基盤強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えており、連結配当性向30%以上をめどに、安定配当を実施することを基本方針としております。

平成28年3月期の期末配当につきましては、本年1月29日付「平成28年3月期 第3四半期決算短信」において1株当たり8円として公表しておりましたが、次期の業績も増益が見込めるため、株主の皆様への一層の利益還元を図る観点から、1株当たり8円から1円増配し、1株当たり9円に修正させていただくこととしました。

中間配当金(8円)を含めた当期配当金は、1株当たり17円となります。

(本件の期末配当は、会計監査人および監査役会の監査報告受領後の5月中旬開催の取締役会において正式に決定の予定です。)

また、次期の中間配当ならびに期末配当につきましても、それぞれ9円(年間18円)を予定しております。

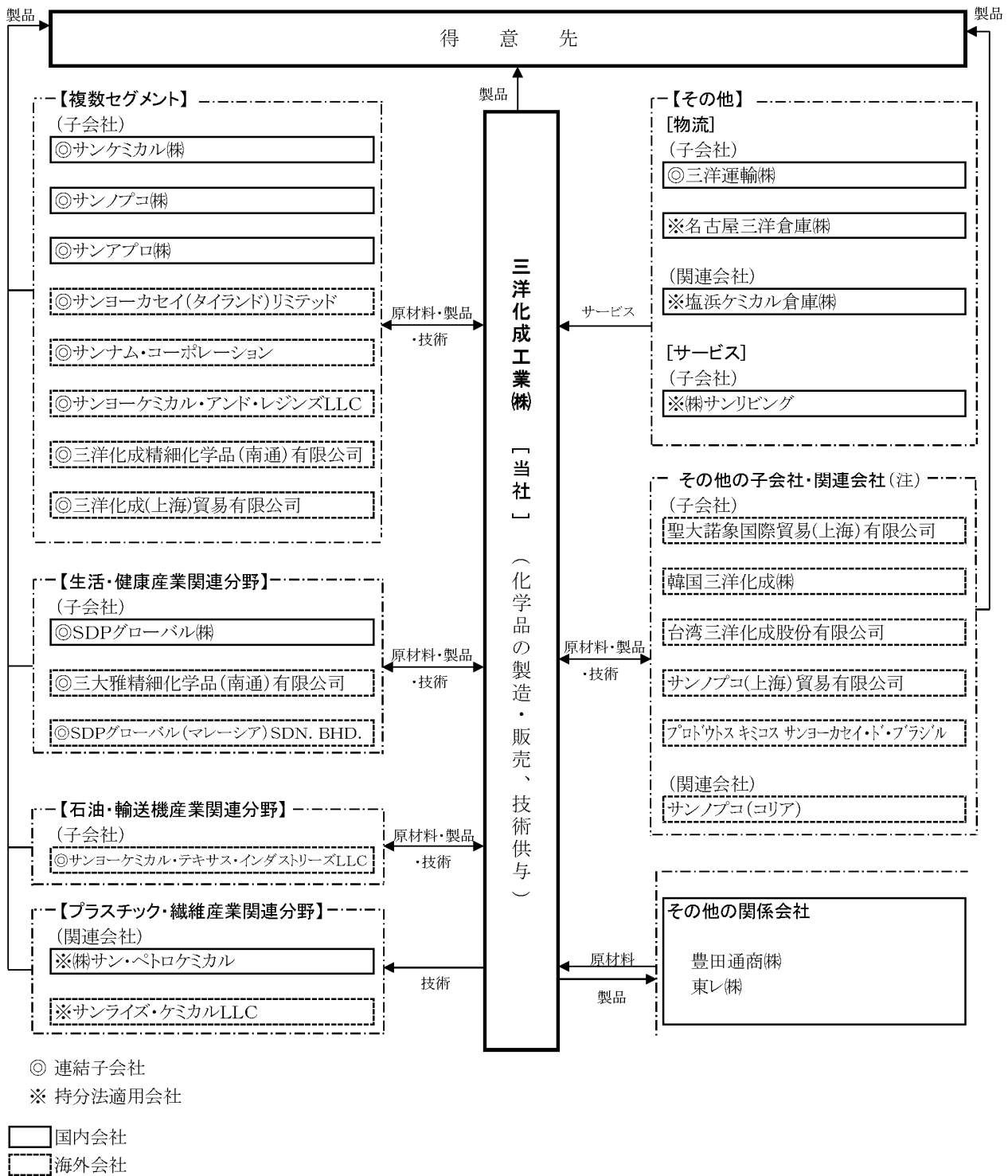
#### < 1株当たり配当金および配当性向の推移 >

	第89期 平成25年3月期	第90期 平成26年3月期	第91期 平成27年3月期	第92期(当期) 平成28年3月期	第93期(次期) 平成29年3月期(予想)
中間	7.5円	7.5円	7.5円	8.0円	9.0円
期末	7.5円	7.5円	8.0円	9.0円	9.0円
年間	15.0円	15.0円	15.5円	17.0円	18.0円
配当性向	39.6%	33.6%	29.1%	27.1%	20.5%



2. 企業集団の状況

当企業集団は当社、子会社20社及び関連会社4社で構成されています。当企業集団の取引きを図示しますと次の通りとなります。



(注) セグメント別には区分していません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を社是として、株主、顧客、取引先、従業員及び社会にとって価値ある企業であり続けるため、“人”中心の経営の推進を通じて絶えず挑戦し、逞しく成長していくことを基本方針としております。

この方針のもとに、独創的で高付加価値の製品の研究開発に注力し、また、安全の徹底と環境に配慮した事業活動を積極的に行うなど、当社グループが株主や投資家の皆様を始めとするステークホルダー各位にとってより魅力ある会社にする必要があると考えております。

#### (2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、お客様とともに価値ある製品を創出し、グローバル市場で成長することで、名実ともに大企業へ発展していくことを長期的な目標に掲げております。この目標達成に繋げるべく、2015年度から2018年度の4年を期間とする第9次中期経営計画を策定いたしました。本計画では、“Sanyo Global Innovation 200”のスローガンのもと、“グローバル化とイノベーション”をキーワードに最終年度である2018年度までに連結売上高2,300億円以上、連結営業利益200億円以上、ROE10%以上の達成を目指してまいります。

また、中期計画の初年度にあたる2015年の実績は中期計画に対して順調に進捗しております。

#### (3) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、総じて景気は足踏み状態にあり不透明な状況が続くと予想されます。また、わが国をとりまく環境も中国を含む新興国経済が減速するなど不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループといたしましては、新製品開発力・技術力を生かした事業運営の推進という当社グループの基本方針に基づき、利益ある成長を果たすため、

- ①CSR経営推進による企業価値の向上
- ②研究開発力の強化
- ③グローバル化の強化
- ④事業基盤の強化
- ⑤経営効率の向上 等

の施策を確実に実践し、企業体質の抜本的な改革と基盤の強化に努めてまいり所存です。

また、コーポレート・ガバナンスを最重要課題のひとつと位置づけ経営の統治機能の充実を図るとともに、コンプライアンスの徹底と内部統制システムの整備に注力してまいります。

#### (4) 新会社設立について

成長の見込まれる高吸水性樹脂の製造拠点として、既存の日本および中国拠点に加え、2015年10月にマレーシアに新会社を設立しました。

新会社名	SDP グローバル(マレーシア)SDN. BHD.
操業開始予定	平成30年度第2四半期
総工費予定	110億円

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国際会計基準の適用について検討を進めてまいります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,016	19,323
受取手形及び売掛金	45,733	41,682
商品及び製品	12,940	10,338
半製品	3,192	3,107
仕掛品	516	423
原材料及び貯蔵品	3,814	4,098
繰延税金資産	1,105	1,133
その他	1,230	925
貸倒引当金	△39	△35
流動資産合計	84,510	80,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,137	42,677
減価償却累計額	△24,399	△25,575
建物及び構築物 (純額)	16,738	17,101
機械装置及び運搬具	136,410	143,059
減価償却累計額	△110,755	△115,027
機械装置及び運搬具 (純額)	25,655	28,032
土地	8,829	8,807
建設仮勘定	5,578	4,913
その他	12,194	12,446
減価償却累計額	△10,231	△10,431
その他 (純額)	1,963	2,015
有形固定資産合計	58,766	60,870
無形固定資産		
ソフトウェア	826	869
のれん	1,068	934
その他	505	1,293
無形固定資産合計	2,400	3,097
投資その他の資産		
投資有価証券	33,315	27,484
長期貸付金	2	3
繰延税金資産	320	263
退職給付に係る資産	732	1,377
その他	1,016	1,258
貸倒引当金	△35	△32
投資その他の資産合計	35,353	30,354
固定資産合計	96,519	94,323
資産合計	181,029	175,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,153	23,298
短期借入金	13,829	5,371
1年内返済予定の長期借入金	879	1,171
未払費用	2,977	2,927
未払法人税等	651	1,299
賞与引当金	1,921	1,959
役員賞与引当金	91	102
設備関係支払手形	804	1,355
その他	4,959	5,293
流動負債合計	52,266	42,777
固定負債		
長期借入金	3,784	8,320
繰延税金負債	5,342	4,214
役員退職慰労引当金	382	413
退職給付に係る負債	540	555
その他	1,026	754
固定負債合計	11,074	14,258
負債合計	63,341	57,036
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	12,194	12,194
利益剰余金	75,000	80,163
自己株式	△5,722	△5,734
株主資本合計	94,523	99,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,601	9,676
為替換算調整勘定	3,328	2,493
退職給付に係る調整累計額	374	174
その他の包括利益累計額合計	17,303	12,345
非支配株主持分	5,860	6,265
純資産合計	117,688	118,284
負債純資産合計	181,029	175,321

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	167,045	157,992
売上原価	137,435	123,678
売上総利益	29,609	34,314
販売費及び一般管理費		
運送費・保管料	5,674	6,025
給与・報酬	3,192	3,340
従業員賞与	1,092	1,272
退職給付費用	306	299
福利厚生費	998	1,043
減価償却費	419	435
研究開発費	5,515	5,622
その他	3,466	3,788
販売費及び一般管理費合計	20,664	21,828
営業利益	8,944	12,486
営業外収益		
受取利息	97	75
受取配当金	455	552
不動産賃貸料	303	287
持分法による投資利益	492	529
為替差益	771	—
その他	68	115
営業外収益合計	2,188	1,559
営業外費用		
支払利息	274	212
不動産賃貸原価	63	65
たな卸資産廃棄損	391	163
為替差損	—	135
その他	126	174
営業外費用合計	855	751
経常利益	10,278	13,294
特別利益		
投資有価証券売却益	2	103
受取保険金	41	23
その他	0	1
特別利益合計	44	127
特別損失		
固定資産売却損	—	64
固定資産除却損	602	641
減損損失	—	1,046
事業整理損	148	—
その他	17	29
特別損失合計	768	1,781
税金等調整前当期純利益	9,554	11,640
法人税、住民税及び事業税	2,051	2,743
法人税等調整額	736	1,045
法人税等合計	2,788	3,788
当期純利益	6,765	7,852
非支配株主に帰属する当期純利益	889	925
親会社株主に帰属する当期純利益	5,876	6,926

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,765	7,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,501	△3,924
為替換算調整勘定	2,507	△1,100
退職給付に係る調整額	566	△199
その他の包括利益合計	8,575	△5,224
包括利益	15,341	2,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,962	1,968
非支配株主に係る包括利益	1,379	659

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,051	12,194	70,412	△5,714	89,943
会計方針の変更による累積的影響額			366		366
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,051	12,194	70,778	△5,714	90,309
当期変動額					
剰余金の配当			△1,654		△1,654
親会社株主に帰属する当期純利益			5,876		5,876
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,222	△8	4,213
当期末残高	13,051	12,194	75,000	△5,722	94,523

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,099	1,310	△191	9,217	4,746	103,907
会計方針の変更による累積的影響額						366
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,099	1,310	△191	9,217	4,746	104,273
当期変動額						
剰余金の配当						△1,654
親会社株主に帰属する当期純利益						5,876
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,501	2,017	566	8,085	1,114	9,200
当期変動額合計	5,501	2,017	566	8,085	1,114	13,414
当期末残高	13,601	3,328	374	17,303	5,860	117,688

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,051	12,194	75,000	△5,722	94,523
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,051	12,194	75,000	△5,722	94,523
当期変動額					
剰余金の配当			△1,764		△1,764
親会社株主に帰属する当期純利益			6,926		6,926
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,162	△12	5,150
当期末残高	13,051	12,194	80,163	△5,734	99,674

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	13,601	3,328	374	17,303	5,860	117,688
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,601	3,328	374	17,303	5,860	117,688
当期変動額						
剰余金の配当						△1,764
親会社株主に帰属する当期純利益						6,926
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,924	△834	△199	△4,958	404	△4,553
当期変動額合計	△3,924	△834	△199	△4,958	404	596
当期末残高	9,676	2,493	174	12,345	6,265	118,284



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,554	11,640
減価償却費	9,617	9,302
固定資産除却損	602	641
事業整理損	148	—
減損損失	—	1,046
のれん償却額	133	133
賞与引当金の増減額 (△は減少)	192	40
退職給付に係る資産負債の増減額	△777	△928
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△224	31
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	11
受取利息及び受取配当金	△552	△628
支払利息	274	212
持分法による投資損益 (△は益)	△492	△529
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	64
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△103
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,322	3,746
たな卸資産の増減額 (△は増加)	284	2,249
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,987	△2,578
その他	△915	△364
小計	13,541	23,991
利息及び配当金の受取額	851	1,025
利息の支払額	△273	△222
法人税等の支払額	△2,600	△2,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,518	22,625
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△8,686	△13,193
固定資産の売却による収入	0	17
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	45	108
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の払戻による収入	200	—
その他投資活動による支出	△282	△451
その他投資活動による収入	67	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,656	△13,510
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,250	△8,333
長期借入れによる収入	1,634	5,750
長期借入金の返済による支出	△5,878	△877
自己株式の純増減額 (△は増加)	△8	△12
配当金の支払額	△1,655	△1,765
非支配株主への配当金の支払額	△265	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,922	△5,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	601	△315
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	540	3,306
現金及び現金同等物の期首残高	15,476	16,016
現金及び現金同等物の期末残高	16,016	19,323

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの研究開発・戦略立案などの基礎となる市場ドメインと連動したものであります。

また、当社グループの報告セグメントは、当社グループ製品が使用される用途に基づく製品分類から構成されており、「生活・健康産業関連分野」、「石油・輸送機産業関連分野」、「プラスチック・繊維産業関連分野」、「情報・電気電子産業関連分野」、および「環境・住設産業関連分野他」の5つを報告セグメントとしております。

「生活・健康産業関連分野」は、洗剤・洗浄剤用界面活性剤、トイレタリー用界面活性剤、医薬品添加剤、高吸水性樹脂などを製造・販売しております。「石油・輸送機産業関連分野」は、自動車内装表皮用ウレタンビーズ、ポリウレタンフォーム原料、潤滑油添加剤などを製造・販売しております。「プラスチック・繊維産業関連分野」は、永久帯電防止剤、炭素繊維・ガラス繊維用薬剤などを製造・販売しております。「情報・電気電子産業関連分野」は、重合トナー中間体、トナーバインダー、アルミ電解コンデンサ用電解液などを製造・販売しております。「環境・住設産業関連分野他」は、廃水処理用高分子凝集剤、ポリウレタン断熱材用原料などを製造販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項(セグメント利益の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、セグメントの業績をより適切に評価するために費用の配賦基準を変更しております。なお、前連結会計年度の報告セグメントは変更後の配賦基準に基づき作成したものを開示しております。

## 4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	64,720	40,169	21,288	20,871	19,995	167,045	—	167,045
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	21	—	520	542	△542	—
計	64,720	40,169	21,310	20,871	20,515	167,587	△542	167,045
セグメント利益	3,742	1,200	2,423	917	660	8,944	—	8,944
セグメント資産	44,931	27,923	21,775	23,320	14,207	132,159	48,870	181,029
その他の項目								
減価償却費	2,694	2,251	1,458	2,324	875	9,604	—	9,604
のれん償却額	133	—	—	—	—	133	—	133
持分法適用会社への投資額	—	—	4,275	—	521	4,797	—	4,797
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,431	1,557	1,375	1,451	704	10,520	—	10,520

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	生活・健康 産業関連分 野	石油・輸送 機産業関連 分野	プラスチッ ク・繊維産 業関連分野	情報・電気 電子産業関 連分野	環境・住設 産業関連分 野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	60,089	38,344	21,233	19,702	18,622	157,992	—	157,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	16	—	380	396	△396	—
計	60,089	38,344	21,250	19,702	19,002	158,389	△396	157,992
セグメント利益	5,254	1,625	3,103	1,739	762	12,486	—	12,486
セグメント資産	43,922	26,209	21,518	23,492	13,219	128,362	46,958	175,321
その他の項目								
減価償却費	2,757	2,085	1,520	1,950	942	9,256	—	9,256
のれん償却額	133	—	—	—	—	133	—	133
持分法適用会社への 投資額	—	—	4,418	—	509	4,928	—	4,928
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,170	2,402	1,549	3,434	776	14,333	—	14,333

## 5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の合計額は連結損益計算書の営業利益と、その他の項目の合計額は連結財務諸表計上額と一致しております。

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	167,587	158,389
セグメント間取引消去	△542	△396
連結財務諸表の売上高	167,045	157,992

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	132,159	128,362
セグメント間取引消去	△220	△148
全社資産(注)	49,090	47,107
連結財務諸表の資産合計	181,029	175,321

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

&lt;参考&gt;

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米国	中国	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	129,035	5,572	28,739	3,696	167,045	—	167,045
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,775	4	1,653	23	7,457	△7,457	—
計	134,811	5,577	30,393	3,720	174,502	△7,457	167,045
営業費用	127,546	5,778	28,756	3,571	165,653	△7,553	158,100
営業利益又は営業損失(△)	7,264	△201	1,636	149	8,848	95	8,944
II 資産	157,951	7,341	26,889	3,476	195,659	△14,629	181,029

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米国	中国	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	119,622	6,540	28,087	3,741	157,992	—	157,992
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,035	—	1,715	19	7,770	△7,770	—
計	125,658	6,540	29,802	3,760	165,763	△7,770	157,992
営業費用	116,187	6,685	26,911	3,621	153,405	△7,899	145,506
営業利益又は営業損失(△)	9,471	△145	2,890	139	12,357	129	12,486
II 資産	155,273	7,303	24,751	6,612	193,941	△18,620	175,321

## 【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	44,999	(26,719)	10,644	12,262	67,905
II 連結売上高	—	(—)	—	—	167,045
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	26.9	(16.0)	6.4	7.4	40.7

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	42,632	(25,348)	11,442	9,839	63,914
II 連結売上高	—	(—)	—	—	157,992
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	27.0	(16.0)	7.3	6.2	40.5

(注) 1. 海外売上高は、当社(単体)及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア : 韓国、中国、インドネシア、インド、タイ 他

(2) アメリカ : 米国、メキシコ、ブラジル 他

(3) その他の地域 : オーストラリア、ヨーロッパ、ロシア、中東 他

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,014円19銭	1,016円06銭
1株当たり当期純利益金額	53円29銭	62円83銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,876	6,926
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	5,876	6,926
期中平均株式数 (千株)	110,268	110,256

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,336	10,777
受取手形	377	317
売掛金	34,030	31,282
商品及び製品	6,337	5,732
半製品	2,488	2,356
仕掛品	420	398
原材料及び貯蔵品	1,760	1,944
前払費用	51	104
繰延税金資産	793	803
関係会社短期貸付金	-	670
未収入金	8,601	7,139
その他	7	3
貸倒引当金	△28	△25
流動資産合計	63,176	61,502
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	9,906	9,660
構築物	2,471	2,515
機械及び装置	14,202	13,618
車両運搬具	43	72
工具、器具及び備品	874	1,012
土地	8,147	8,174
建設仮勘定	787	2,299
有形固定資産合計	36,432	37,353
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	694	712
その他	61	54
無形固定資産合計	755	766
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	21,270	15,988
関係会社株式	20,622	19,945
出資金	120	112
関係会社出資金	1,601	1,601
長期貸付金	1	2
長期前払費用	24	218
前払年金費用	179	1,124
敷金及び保証金	381	409
その他	204	185
貸倒引当金	△35	△31
投資その他の資産合計	44,372	39,557
固定資産合計	81,560	77,677
資産合計	144,736	139,180



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	369	3,004
買掛金	23,754	18,410
短期借入金	4,000	—
未払金	2,187	3,470
未払費用	2,495	2,421
未払法人税等	69	611
未払消費税等	541	97
預り金	2,574	3,646
賞与引当金	1,519	1,531
役員賞与引当金	80	85
設備関係支払手形	782	1,293
その他	14	10
流動負債合計	38,388	34,583
固定負債		
退職給付引当金	427	439
役員退職慰労引当金	382	413
繰延税金負債	5,040	3,272
その他	920	771
固定負債合計	6,771	4,896
負債合計	45,159	39,479
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金		
資本準備金	12,191	12,191
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	12,194	12,194
利益剰余金		
利益準備金	2,775	2,775
その他利益剰余金		
配当準備積立金	329	329
別途積立金	57,346	60,446
繰越利益剰余金	6,015	6,973
利益剰余金合計	66,466	70,524
自己株式	△5,722	△5,734
株主資本合計	85,989	90,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,587	9,665
評価・換算差額等合計	13,587	9,665
純資産合計	99,577	99,701
負債純資産合計	144,736	139,180

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	105,608	99,699
売上原価	86,892	78,549
売上総利益	18,715	21,150
販売費及び一般管理費	14,886	15,501
営業利益	3,829	5,648
営業外収益		
受取利息	26	19
受取配当金	1,619	1,872
為替差益	309	-
その他	705	735
営業外収益合計	2,661	2,627
営業外費用		
支払利息	61	24
為替差損	-	123
その他	459	242
営業外費用合計	521	390
経常利益	5,968	7,885
特別利益		
投資有価証券売却益	2	103
受取保険金	9	14
特別利益合計	12	117
特別損失		
固定資産除却損	545	567
減損損失	-	339
その他	0	64
特別損失合計	545	971
税引前当期純利益	5,435	7,031
法人税、住民税及び事業税	550	945
法人税等調整額	522	263
法人税等合計	1,072	1,208
当期純利益	4,362	5,822

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		任意積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,051	12,191	2	12,194	2,775	59,675	940	63,391
会計方針の変更による累積的影響額							366	366
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,051	12,191	2	12,194	2,775	59,675	1,306	63,757
当期変動額								
別途積立金の積立						△2,000	2,000	—
剰余金の配当							△1,654	△1,654
当期純利益							4,362	4,362
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△2,000	4,708	2,708
当期末残高	13,051	12,191	2	12,194	2,775	57,675	6,015	66,466

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,714	82,922	8,087	8,087	91,009
会計方針の変更による累積的影響額		366			366
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,714	83,288	8,087	8,087	91,376
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,654			△1,654
当期純利益		4,362			4,362
自己株式の取得	△8	△8			△8
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,500	5,500	5,500
当期変動額合計	△8	2,700	5,500	5,500	8,201
当期末残高	△5,722	85,989	13,587	13,587	99,577

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					任意積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,051	12,191	2	12,194	2,775	57,675	6,015	66,466
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,051	12,191	2	12,194	2,775	57,675	6,015	66,466
当期変動額								
別途積立金の積立						3,100	△3,100	—
剰余金の配当							△1,764	△1,764
当期純利益							5,822	5,822
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	3,100	958	4,058
当期末残高	13,051	12,191	2	12,194	2,775	60,775	6,973	70,524

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,722	85,989	13,587	13,587	99,577
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,722	85,989	13,587	13,587	99,577
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△1,764			△1,764
当期純利益		5,822			5,822
自己株式の取得	△12	△12			△12
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3,922	△3,922	△3,922
当期変動額合計	△12	4,046	△3,922	△3,922	124
当期末残高	△5,734	90,035	9,665	9,665	99,701

## 7. 補足情報

## 1. 四半期ごとの連結業績推移

前連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (平成26年4月～6月)	第2四半期 (平成26年7月～9月)	第3四半期 (平成26年10月～12月)	第4四半期 (平成27年1月～3月)	累計 平成27年3月期
売上高	40,793	41,524	41,994	42,733	167,045
営業利益	1,950	1,449	2,544	3,000	8,944
経常利益	2,251	1,582	3,301	3,142	10,278
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,359	917	1,932	1,665	5,876
四半期包括利益又は包括利益	1,791	678	6,617	6,254	15,341

当連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (平成27年4月～6月)	第2四半期 (平成27年7月～9月)	第3四半期 (平成27年10月～12月)	第4四半期 (平成28年1月～3月)	累計 平成28年3月期
売上高	39,500	38,932	40,701	38,856	157,992
営業利益	3,192	2,827	3,268	3,197	12,486
経常利益	3,579	2,948	3,720	3,045	13,294
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	2,171	1,427	2,483	843	6,926
四半期包括利益又は包括利益	2,253	73	2,947	△2,645	2,627

## 2. 設備投資額

	連 結	単 体
	百万円	百万円
28年3月期	14,333	7,477
27年3月期	10,520	4,896

## 3. 減価償却費

	連 結	単 体
	百万円	百万円
28年3月期	9,256	6,132
27年3月期	9,604	6,693

## 4. 研究開発費

	連 結	単 体
	百万円	百万円
28年3月期	5,622	4,800
27年3月期	5,515	4,782

## 5. 従業員数

	連 結	単 体
	人	人
28年3月期	1,973	1,260
27年3月期	1,960	1,262

## 8. その他

## 役員の変動 (6月17日付)

## 1. 取締役および監査役の変動

## (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

## (2) その他の役員の変動

## ① 新任取締役候補

取締役 兼常務執行役員 営業第二部門担当 兼潤滑油添加剤事業本部長 兼石油・環境本部長	樋口章憲	(現 常務執行役員 潤滑油添加剤事業本部長 兼石油・環境本部長)
取締役 兼執行役員 生産部門担当	太田篤志	(現 執行役員 人事本部長)
取締役 兼執行役員 SDPグローバル株式会社 代表取締役社長	下南裕之	(現 執行役員 SDPグローバル株式会社 代表取締役社長)
取締役 兼執行役員 企業倫理担当 兼間接部門担当 兼事務本部長	山本真也	(現 執行役員 事務本部長)
(非常勤) 取締役	相京重信	(元 SMBC日興証券株式会社 代表取締役会長)

(注) 相京重信氏は、「社外取締役」の候補者であります。

## ② 退任予定取締役

現 取締役 兼専務執行役員 営業第二部門担当 兼経営企画室長 兼国際事業推進本部長	矢野達司	(当社顧問に就任の予定)
現 取締役 兼専務執行役員 生産部門担当 兼サンケミカル株式会社 代表取締役社長	堀井啓右	(当社顧問に就任の予定)

## ③新任監査役候補

(常 勤) 監 査 役	小 寺 昭 芳	(現 取 締 役 兼執行役員 企業倫理担当 兼間接部門担当)
(常 勤) 監 査 役	大 志 万 俊 夫	(現 東レ・メディカル株式会社 代表取締役社長)
(非常勤) 監 査 役	河 西 隆 英	(現 J X エネルギー株式会社 常務執行役員)

(注) 大志万俊夫氏、河西隆英氏は、「社外監査役」の候補者であります。

## ④退任予定監査役

(常 勤) 監 査 役	森 良 幸
(常 勤) 監 査 役	苅 坂 剛
(非常勤) 監 査 役	中 野 治 雄

## ⑤役職の異動

取 締 役 兼常務執行役員 営業第一部門担当 兼生活・繊維本部長 兼東京支社長	鳴 瀧 英 也	(現 取締役 兼常務執行役員 営業第一部門担当 兼生活・繊維本部長)
---	---------	---

2. 執行役員の異動

## (1) 新任

執行役員 購買本部長	北 村 充 也	(現 購買本部長)
執行役員 開発研究本部長 兼桂研究所長	福 井 正 弘	(現 開発研究本部長 兼桂研究所長)
執行役員 生産本部長	藤 井 雄 一	(現 生産本部長)
執行役員 国際事業推進本部長	須 崎 裕 之	(現 国際事業推進本部副本部長)

## (2) 退任

専務執行役員 営業業務本部長 兼分社グループ担当 兼東京支社長	和 多 田 修	(当社顧問に就任の予定)
執行役員 輸送機本部長	吉 田 彰 二	(当社顧問に就任の予定)